

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年12月20日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社 藤木工務店

【英訳名】 Fujiki Komuten Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 木 玄 三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 岸 本 章

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 岸 本 章

【縦覧に供する場所】 株式会社 藤木工務店 東京支店
(東京都新宿区四谷4丁目16番3号)

株式会社 藤木工務店 倉敷支店
(岡山県倉敷市鶴形1丁目11番24号)

株式会社 藤木工務店 四国支店
(高松市上福岡町778-1)

株式会社 藤木工務店 京都支店
(京都市下京区四条通新町東入月鉾町62)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	14,400,557	16,794,866	15,344,430	32,482,249	35,177,676
経常利益 (千円)	604,469	862,482	772,078	1,476,279	1,697,441
中間(当期)純利益 (千円)	344,652	588,066	507,032	921,423	1,143,166
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612
発行済株式総数 (千株)	20,861	20,861	20,861	20,861	20,861
純資産額 (千円)	14,112,464	15,132,720	16,206,362	14,538,414	15,829,582
総資産額 (千円)	24,971,467	27,694,136	27,191,247	28,051,047	30,150,824
1株当たり純資産額 (円)	762.34	780.59	836.08	785.35	816.57
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	18.61	30.73	26.15	49.77	59.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5.0	7.0
自己資本比率 (%)	56.5	54.6	59.6	51.8	52.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,254,950	3,496,431	1,852,937	1,249,767	1,719,978
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,701	438,396	444,479	1,125,186	377,098
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,657	26,871	132,511	146,633	29,283
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	13,147,380	14,277,899	10,130,403	11,246,736	12,560,332
従業員数 (名)	344	355	359	335	347

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 中間連結財務諸表または連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移の連結経営指標等は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	359
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、非常勤顧問、非常勤嘱託、パートタイマーは含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

藤木工務店労働組合と称し、昭和49年9月5日に結成され、平成29年9月30日現在の組合員数は153人であり、上部団体日本建設産業職員労働組合協議会に加入しております。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善を背景に、国内設備投資や個人消費の持ち直しが見られるなど、昨年から引き続いて緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましても、公共投資及び民間投資ともに堅調に推移する中、建設技能労働者の労務費や建設資材価格は落ち着きを取り戻し、経営環境は比較的安定的に推移しました。

このような経済情勢の中で、当中間会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高153億44百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益7億48百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益7億72百万円（前年同期比10.5%減）、中間純利益5億7百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（建設事業）

当セグメントにつきましては、売上高は151億20百万円（前年同期比8.6%減）となり、営業利益は6億36百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

（不動産事業）

当セグメントにつきましては、売上高は2億23百万円（前年同期比9.7%減）となり、営業利益は1億11百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により18億52百万円減少、投資活動により4億44百万円減少、財務活動により1億32百万円減少したことにより、前事業年度末の残高に比べ24億29百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は、税引前中間純利益、売上債権の減少があったものの、仕入債務の減少、未成工事受入金の減少、法人税等の支払などにより、18億52百万円（前年同期は34億96百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得などにより、4億44百万円（前年同期は4億38百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、配当金の支払などにより、1億32百万円（前年同期は26百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	12,160	12,880	719	5.9%
合計	12,160	12,880	719	5.9%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	16,547(98.5%)	15,120(98.5%)	1,426	8.6%
不動産事業	247(1.5%)	223(1.5%)	23	9.7%
合計	16,794(100.0%)	15,344(100.0%)	1,450	8.6%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	22,043	20,433	1,609	7.3%
合計	22,043	20,433	1,609	7.3%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当中間会計期間末における流動資産残高は209億62百万円であり、前事業年度末に比べ33億71百万円減少(13.9%減)しました。この主な要因は、現金預金が24億29百万円、完成工事未収入金が9億16百万円減少したことによるものです。

固定資産

当中間会計期間末における固定資産残高は62億29百万円であり、前事業年度末に比べ4億11百万円増加(7.1%増)しました。この主な要因は、投資有価証券が99百万円減少したものの、建物が2億57百万円、土地が2億36百万円増加したことによるものです。

流動負債

当中間会計期間末における流動負債残高は93億68百万円であり、前事業年度末に比べ33億37百万円減少(26.3%減)しました。この主な要因は、工事未払金が15億77百万円、流動負債のその他が8億78百万円、未成工事受入金が8億25百万円減少したことによるものです。

固定負債

当中間会計期間末における固定負債残高は16億16百万円であり、前事業年度末に比べ0百万円増加(0.1%増)しました。この主な要因は、退職給付引当金が2百万円増加したことによるものです。

純資産

当中間会計期間末における純資産残高は162億6百万円であり、前事業年度末に比べ3億76百万円増加(2.4%増)しました。この主な要因は、利益剰余金が3億71百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動により、18億52百万円の資金が減少しております（前年同期は34億96百万円の増加）。この主な要因は、税引前中間純利益7億71百万円、売上債権の減少9億32百万円により資金が増加したものの、仕入債務の減少15億36百万円、未成工事受入金の減少8億25百万円、法人税等の支払2億27百万円により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動により、4億44百万円の資金が減少しております（前年同期は4億38百万円の減少）。この主な要因は、有形固定資産の取得5億34百万円により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動により、1億32百万円の資金が減少しております（前年同期は26百万円の減少）。この主な要因は、配当金の支払1億31百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当中間会計期間の売上高は153億44百万円となり、前中間会計期間に比べ14億50百万円減少（8.6%減）しました。この主な要因は、建設事業の売上高が14億26百万円減少したことによるものです。

売上総利益は、16億38百万円（売上総利益率10.7%）となり、前中間会計期間に比べ85百万円減少（5.0%減）しました。この主な要因は、建設事業の利益率が改善したものの、売上高が減少したことにより完成工事総利益が62百万円減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は8億90百万円となり、前中間会計期間に比べ12百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は7億48百万円（売上営業利益率4.9%）、経常利益は7億72百万円（売上高経常利益率5.0%）となり、前中間会計期間に比べ営業利益は98百万円、経常利益は90百万円の減少となりました。また、中間純利益は5億7百万円となり、前中間会計期間に比べ81百万円減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,861,000	20,861,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	20,861,000	20,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日		20,861,000		4,694,612		

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成29年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤 木 玄 三	大阪府豊中市	2,915	13.98
有限会社三榮物流研究所	大阪市中央区常盤町2-1-1	1,505	7.22
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	1,006	4.82
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	943	4.52
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1-15-20	664	3.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	579	2.78
藤 木 龍 三	大阪府豊中市	515	2.47
明石被服興業株式会社	岡山県倉敷市児島田の口1-3-44	500	2.40
東洋プロパティ株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-28	500	2.40
株式会社大正銀行	大阪市中央区今橋2-5-8	500	2.40
計		9,629	46.16

- (注) 1 上記のほか、自己株式が1,477千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.08%）あります。
2 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式数987千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,477,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,139,000	19,139	
単元未満株式	普通株式 245,000		
発行済株式総数	20,861,000		
総株主の議決権		19,139	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が987,000株（議決権987個）含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式463株及び証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)藤木工務店	大阪市中央区備後町 1-7-10	1,477,000		1,477,000	7.08
計		1,477,000		1,477,000	7.08

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しており、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,200,332	10,770,403
受取手形	664,640	³ 516,177
電子記録債権	275,187	407,650
完成工事未収入金	7,597,386	6,681,345
有価証券		² 5,043
販売用不動産	120,043	120,043
未成工事支出金	818,415	919,753
繰延税金資産	220,334	185,180
その他	1,438,128	1,358,439
貸倒引当金	1,100	2,000
流動資産合計	24,333,370	20,962,038
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 1,346,072	² 1,603,084
土地	² 1,386,727	² 1,623,655
その他（純額）	111,769	107,620
有形固定資産合計	¹ 2,844,569	¹ 3,334,360
無形固定資産	62,610	79,317
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,902,252	² 1,802,348
出資金	1,425	1,325
長期貸付金	24,399	23,820
その他	1,417,976	1,423,730
貸倒引当金	435,778	435,693
投資その他の資産合計	2,910,274	2,815,530
固定資産合計	5,817,454	6,229,208
資産合計	30,150,824	27,191,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	125,863	166,793
工事未払金	8,322,528	6,745,098
未払法人税等	270,312	264,312
未成工事受入金	2,006,358	1,181,292
賞与引当金	475,018	383,931
完成工事補償引当金	48,000	43,400
工事損失引当金		4,000
その他	1,457,953	579,902
流動負債合計	12,706,034	9,368,731
固定負債		
退職給付引当金	1,423,383	1,426,144
繰延税金負債	18,914	16,233
その他	172,910	173,775
固定負債合計	1,615,207	1,616,153
負債合計	14,321,241	10,984,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,694,612	4,694,612
資本剰余金		
その他資本剰余金	40,971	40,971
資本剰余金合計	40,971	40,971
利益剰余金		
利益準備金	42,582	56,151
その他利益剰余金		
別途積立金	9,706,000	10,706,000
繰越利益剰余金	1,189,498	547,264
利益剰余金合計	10,938,081	11,309,416
自己株式	95,039	95,167
株主資本合計	15,578,625	15,949,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250,956	256,529
評価・換算差額等合計	250,956	256,529
純資産合計	15,829,582	16,206,362
負債純資産合計	30,150,824	27,191,247

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	16,794,866	15,344,430
売上原価	15,070,414	13,705,593
売上総利益	1,724,451	1,638,837
販売費及び一般管理費	877,131	890,063
営業利益	847,320	748,773
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,422	14,562
その他	6,888	10,700
営業外収益合計	23,310	25,263
営業外費用		
支払利息	802	789
その他	7,346	1,169
営業外費用合計	8,148	1,958
経常利益	862,482	772,078
特別損失	1,604	651
税引前中間純利益	860,878	771,426
法人税、住民税及び事業税	196,979	233,327
法人税等調整額	75,832	31,067
法人税等合計	272,811	264,394
中間純利益	588,066	507,032

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,694,612		33,326	8,906,000	948,148	9,887,474
当中間期変動額						
剰余金の配当			9,255		101,815	92,559
別途積立金の積立				800,000	800,000	
中間純利益					588,066	588,066
自己株式の取得						
自己株式の処分		40,971				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計		40,971	9,255	800,000	313,748	495,507
当中間期末残高	4,694,612	40,971	42,582	9,706,000	634,399	10,382,982

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	119,563	14,462,523	75,890	14,538,414
当中間期変動額				
剰余金の配当		92,559		92,559
別途積立金の積立				
中間純利益		588,066		588,066
自己株式の取得	61,936	61,936		61,936
自己株式の処分	86,528	127,500		127,500
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			33,235	33,235
当中間期変動額合計	24,591	561,070	33,235	594,305
当中間期末残高	94,971	15,023,594	109,125	15,132,720

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,694,612	40,971	42,582	9,706,000	1,189,498	10,938,081
当中間期変動額						
剰余金の配当			13,569		149,266	135,696
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	
中間純利益					507,032	507,032
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計			13,569	1,000,000	642,234	371,335
当中間期末残高	4,694,612	40,971	56,151	10,706,000	547,264	11,309,416

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	95,039	15,578,625	250,956	15,829,582
当中間期変動額				
剰余金の配当		135,696		135,696
別途積立金の積立				
中間純利益		507,032		507,032
自己株式の取得	128	128		128
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			5,572	5,572
当中間期変動額合計	128	371,206	5,572	376,779
当中間期末残高	95,167	15,949,832	256,529	16,206,362

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	860,878	771,426
減価償却費	40,852	47,635
貸倒引当金の増減額(は減少)	378	815
賞与引当金の増減額(は減少)	235,753	91,086
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,400	4,600
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,200	4,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,666	2,761
受取利息及び受取配当金	16,422	14,562
支払利息	802	789
固定資産除売却損益(は益)	354	651
ゴルフ会員権評価損	1,250	
売上債権の増減額(は増加)	2,734,435	932,040
販売用不動産の増減額(は増加)	5,498	
未成工事支出金の増減額(は増加)	306,772	101,337
差入保証金の増減額(は増加)	111,799	1,520
その他の流動資産の増減額(は増加)	577,602	78,413
長期未収入金の増減額(は増加)	400	1,500
仕入債務の増減額(は減少)	1,057,829	1,536,499
未成工事受入金の増減額(は減少)	476,940	825,066
その他の流動負債の増減額(は減少)	44,410	895,811
その他	3,295	10,729
小計	3,809,040	1,641,139
利息及び配当金の受取額	16,089	16,140
利息の支払額	802	789
法人税等の支払額	327,896	227,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,496,431	1,852,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	540,000	540,000
定期預金の払戻による収入	540,000	540,000
有形固定資産の取得による支出	394,956	534,794
無形固定資産の取得による支出		11,468
投資有価証券の取得による支出	37,522	
投資有価証券の償還による収入		100,250
貸付金の回収による収入	131	579
ゴルフ会員権の取得による支出	20,527	
その他	14,478	953
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,396	444,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,986	1,101
配当金の支払額	90,448	131,282
自己株式の取得による支出	61,936	128
自己株式の処分による収入	127,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,871	132,511
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,031,163	2,429,929
現金及び現金同等物の期首残高	11,246,736	12,560,332
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 14,277,899	1 10,130,403

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

建物及び構築物以外 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補償費用の発生に備えるため、完成工事高に対する過去の補償実績率に基づいて算定した見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	1,202,405千円	1,247,068千円

2 担保提供資産

有価証券及び投資有価証券を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「コミットメントライン契約」(貸越元本極度額13億円)に基づき、建物および土地を担保として供しております。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	千円	5,043千円
投資有価証券	20,707千円	15,495千円
建物	691,141千円	686,743千円
土地	287,500千円	287,500千円
計	999,348千円	994,781千円

3 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	11,506千円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	38,250千円	44,795千円
無形固定資産	2,601千円	2,840千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,349,031	825,820	1,700,000	1,474,851

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 678 株
平成28年6月28日の株主総会決議による自己株式の取得 825,142 株
平成28年6月28日の株主総会決議による自己株式の処分 1,700,000 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	92,559	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,475,751	1,712		1,477,463

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,712 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	135,696	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
現金預金勘定	15,017,899千円	10,770,403千円
預入期間3か月超の定期預金	740,000千円	640,000千円
現金及び現金同等物	14,277,899千円	10,130,403千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

管理部門における事務機器(備品)、車両等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
1年以内	22,488千円	22,488千円
1年超	327,950千円	318,580千円
合計	350,438千円	341,068千円

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
1年以内	2,722千円	869千円
1年超	193千円	千円
合計	2,915千円	869千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)参照)。

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,200,332	13,200,332	
(2) 受取手形	664,640		
貸倒引当金(*1)	64		
	664,575	664,575	
(3) 電子記録債権	275,187		
貸倒引当金(*1)	26		
	275,160	275,160	
(4) 完成工事未収入金	7,597,386		
貸倒引当金(*1)	736		
	7,596,649	7,596,649	
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,415,939	1,415,939	
資産計	23,152,658	23,152,658	
(1) 電子記録債務	125,863	125,863	
(2) 工事未払金	8,322,528	8,322,528	
負債計	8,448,391	8,448,391	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,770,403	10,770,403	
(2) 受取手形	516,177		
貸倒引当金(*1)	109		
	516,068	516,068	
(3) 電子記録債権	407,650		
貸倒引当金(*1)	86		
	407,564	407,564	
(4) 完成工事未収入金	6,681,345		
貸倒引当金(*1)	1,416		
	6,679,928	6,679,928	
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,321,078	1,321,078	
資産計	19,695,043	19,695,043	
(1) 電子記録債務	166,793	166,793	
(2) 工事未払金	6,745,098	6,745,098	
負債計	6,911,891	6,911,891	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期の預金につきましては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、時価は貸倒引当金を控除して算定しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 電子記録債務、並びに(2) 工事未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
非上場株式	486,313	486,313

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券	878,563	523,112	355,450
	国債・地方債等	20,707	19,995	711
	その他	516,669	513,697	2,971
	小計	1,415,939	1,056,804	359,134
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券			
	国債・地方債等			
	その他			
	小計			
合計		1,415,939	1,056,804	359,134

当中間会計期間(平成29年9月30日)

区分		中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式 債券	885,256	522,862	362,393
	国債・地方債等	20,538	19,996	541
	その他	415,283	412,106	3,176
	小計	1,321,078	954,965	366,112
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式 債券			
	国債・地方債等			
	その他			
	小計			
合計		1,321,078	954,965	366,112

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府、東京都、岡山県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を保有しております。

2. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)	期首残高	2,136,573	2,425,096
	期中増減額	288,523	508,929
	中間期末(期末)残高	2,425,096	2,934,025
中間期末(期末)時価		4,120,570	4,436,966

(注) 1. 中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は賃貸等不動産の取得（東京都練馬区賃貸マンション329,560千円等）、主な減少は賃貸等不動産の減価償却（41,036千円）によるものです。当中間会計期間の主な増加は賃貸等不動産の取得（兵庫県神戸市賃貸マンション494,460千円）、主な減少は賃貸等不動産の減価償却（23,100千円）によるものです。

3. 中間期末(期末)の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としており、この2つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業の内容は以下のとおりであります。

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	16,547,473	247,392	16,794,866
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	16,547,473	247,392	16,794,866
セグメント利益	712,722	134,598	847,320
セグメント資産	25,067,966	2,626,169	27,694,136
その他の項目			
減価償却費	20,809	20,042	40,852
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,373	330,510	392,883

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	15,120,932	223,498	15,344,430
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	15,120,932	223,498	15,344,430
セグメント利益	636,813	111,960	748,773
セグメント資産	24,115,099	3,076,147	27,191,247
その他の項目			
減価償却費	24,535	23,100	47,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,590	532,767	554,358

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	816.57円	836.08円

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	30.73円	26.15円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	588,066	507,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	588,066	507,032
普通株式の期中平均株式数(株)	19,132,150	19,384,901

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第80期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月28日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月14日

株式会社 藤木工務店
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美	馬	和	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	坂	岳	大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。